

①『フェミニスト経済学 —経済社会をジェンダーでとらえる』

長田華子・金井郁・古沢希代子 編著 | 有斐閣、2023年、298pp.

②『挑戦するフェミニズム—ネオリベラリズムと グローバリゼーションを超えて』

上野千鶴子・江原由美子 編著 | 有斐閣、2024年、322pp.

①は、日本では初めてのフェミニスト経済学の教科書です。教科書らしく、経済学に不慣れな初学者でも読みやすい文章や構成が心がけられ、具体的な事例を紹介する「Column」もおかれています。

ケア（育児や介護など）は、「女性の自然な性質」とする意識や慣習の下で、家族という私的領域で女性の役割とされてきました。そこでの差別や抑圧を脱自然化・可視化したのがフェミニズムです。「ジェンダー」という概念も、文法用語を借りた造語で、不可視であった社会的・文化的な性を明るみに出したものです。社会の変動によりジェンダーのあり方も絶えず変化しています。対象となるジェンダーを自明視した「ジェンダーの経済学」ではなく、より豊かな人間理解と多様な分析レベルで、経済学そのものを捉え直すのが、「フェミニスト経済学」です。

第Ⅰ部では、人間のニーズを充足する「プロビジョニング」や、「ケイパビリティ」といったフェミニスト経済学の分析視点が紹介されています。女性の無償の奉仕に支えられることで「自立した主体」に見える男性＝「合理的経済人」を前提とした既存の経済学の狭さを痛感させられます。そして第Ⅱ部では、「労働市場」「マクロ経済」「ジェンダー予算」「福祉国家」「金融」「資本・労働力移動」「貿易自由化」「開発」「環境・災害」といった領域で、女性に限らず万人のウェルビーイングの向上をめざすフェミニスト経済学の可能性を感じ取ることができるはずです。

②はネオリベラリズムとグローバリゼーションという歴史の新しい段階において「フェミニズムは生き残れるか」とした江原由美子の切実な問いかけに対して、精鋭気鋭の論者たちがそれぞれの研究分野か

ら答えようとしたものです。

家事が労働であるという主張ですら嘲笑にさらされていた時代と異なり、「ジェンダー平等」がSDGs全体の目的とされ、性的暴力の問題が大企業を揺るがす（それが今なお続いている証でもあります…）今日は、女性活躍こそが経済成長のための政策的課題とされるに至っています。しかし、競争と自己責任論を前提に、有能なエリート女性の成功を推進するフェミニズムには、もはや「ネオリベラリズムの侍女」に成り下がったとの批判が生じています。

確かに、家族の育児や介護を、たとえ共働きであっても女性の不払労働が支え続けるという、本学の卒業生の多くにも立ちほだかる壁の打破は、フェミニズムの悲願です。ですが、その女性の「自立＝自由」が、ケアの社会化ではなく、短時間・低賃金のパートタイムのケア労働者、労働法や社会保障の保護から除外された家事使用人・ギグワーカー、あるいは権利の制限された移住労働者の劣悪な労働条件に支えられたケアの市場化によるとき、フェミニズムはむしろ格差・不平等に加担しているのではという危機感が、江原の問いかけにつながっているのです。

しかし、本書の諸章を読めば、フェミニズムはすでに様々な領域におけるそうした差別や抑圧を明らかにしながら、ケアの「再公共化」、個人主義でない社会的連帯による万人のウェルビーイングの向上をめざし挑戦を続けていることがわかるでしょう。

いずれの書も、視野が大きく広がる得がたい経験を与えてくれます。男女を問わずお薦めです。

（評／『彦根論叢』編集委員／田中英明）

